



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 萩原 一志

TEL 045-948-1961

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,765	△4.6	335	△57.8	335	△57.9	△233	△146.1
28年3月期第2四半期	3,948	2.0	794	△14.5	795	△10.1	506	△6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△27.11	—
28年3月期第2四半期	57.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,510	11,477	85.0
28年3月期	14,801	12,081	81.6

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 11,477百万円 28年3月期 12,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年6月8日付「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当初の予定期日で株主総会の招集手続きを行う事が出来ず、平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いませんでした。このため、平成28年3月期の配当は、大変遺憾ながら0円となりました。また、平成28年9月15日開催の定時株主総会での決議に基づき、当社は平成28年6月24日を基準日とした1株あたり43円の配当を実施いたしました。このため、平成29年3月期の配当につきましては、平成29年3月31日を基準日とする期末配当43円の予定と合計し、1株あたり86円となる予定です。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であるため開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,760,000 株	28年3月期	8,760,000 株
29年3月期2Q	150,226 株	28年3月期	150,099 株
29年3月期2Q	8,609,884 株	28年3月期2Q	8,759,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や個人消費の改善に足踏みが見られるものの、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済については、中国をはじめとする新興国経済の緩やかな減速、英国のEU離脱をめぐる欧州経済の動向など、先行きの不透明な状況が続いております。

国内医療業界では、政府の定める「骨太の方針」において、社会保障費の伸びを抑制していく方針が明確に示される中、平成28年4月1日の診療報酬改定において、本体・薬価等を合わせたネット改定率がマイナス0.84%となるなど、医療費の抑制政策が継続して推進されており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社では、採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFIDにより既存ユーザーの更新需要を着実に捕捉しつつ、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFID、RFID輸血管理・照合システムおよびRFID尿検体管理システム等、医療施設における採血・採尿業務の省力化に貢献する高付加価値製品の販売拡大に注力してまいりましたが、採血管準備装置の更新案件が、前年同期比において減少したこと等により、当第2四半期累計期間の売上高は3,765,146千円（前年同期比4.6%減少）となりました。

なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.5ポイント増加し9.7%となりました。

利益面に関しては、売上高の減少に伴い、売上総利益が1,752,140千円（前年同期比8.1%減少）、販売費及び一般管理費は、リモートメンテナンス機能を強化した新型の採血管準備装置、血液ガス分析装置の開発による研究開発費の増加等により、1,416,833千円（前年同期比27.3%増加）となり、営業利益は335,306千円（前年同期比57.8%減少）、経常利益は335,027千円（前年同期比57.9%減少）、四半期純損失は、不適切な会計処理に係る第三者委員会の調査費用および過年度決算の訂正に係る諸費用等による特別損失を計上したことにより233,446千円（前年同期は四半期純利益506,802千円）となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は1,477,321千円（前年同期比2.8%減少）となりました。海外市場における売上高は、欧州および中南米市場での売上が前年同期比において減少に転じた結果、155,938千円（前年同期比9.1%減少）、国内市場においては、前年同期比において更新案件数が減少したことにより1,321,382千円（前年同期比2.0%減少）となりました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は242,849千円（前年同期比0.6%増加）となりました。国内市場においては、血液ガス分析装置・電解質分析装置等の販売が堅調に推移し、売上高は216,986千円（前年同期比6.1%増加）となりましたが、海外市場においては販売が振るわず、25,863千円（前年同期比30.0%減少）となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,044,975千円（前年同期比2.6%減少）となりました。国内市場における売上高が1,862,364千円（前年同期比4.2%減少）となった一方、海外市場における売上高は、検体検査装置用の消耗品のスポット受注があり182,610千円（前年同期比16.8%増加）となりました。

・その他

当第2四半期累計期間において、「その他」に分類される売上高はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は13,510,340千円となり、前事業年度末比1,290,735千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が順調に進んだことにより、売上債権が1,096,925千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は2,033,020千円となり、前事業年度末比686,856千円減少しました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が310,317千円減少、平成28年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより、仕入債務が623,213千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は11,477,320千円となり、前事業年度末比603,879千円減少しました。これは、四半期純損失が233,446千円であったことに加え、定時株主総会の決議による剰余金の配当370,225千円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は85.0%となり、前事業年度末比3.4ポイント増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は5,658,074千円となり、前年同四半期累計期間比429,332千円の減少（前事業年度末比333,485千円の減少）となりました。

営業活動の結果、129,591千円の資金増加（前年同四半期累計期間は833,132千円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額が1,096,925千円であった一方、税引前四半期純損失323,079千円、仕入債務の減少額623,213千円、法人税等の支払額471,344千円があったことによるものであります。

投資活動の結果、92,328千円の資金減少（前年同四半期累計期間は62,060千円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60,302千円があったことによるものであります。

財務活動の結果、370,749千円の資金減少（前年同四半期累計期間は376,103千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額370,541千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成28年8月19日の決算短信に記載の通り、現時点で合理的な算定が困難であるため開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959,098	7,685,915
受取手形	986,457	577,225
電子記録債権	189,215	186,953
売掛金	2,047,668	1,362,235
商品及び製品	1,752,115	1,437,389
仕掛品	189,203	297,795
原材料及び貯蔵品	64,702	80,342
前払費用	10,901	19,169
繰延税金資産	137,476	241,296
未収還付法人税等	-	157,701
その他	5,407	8,017
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	13,341,745	12,053,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	893,704	898,454
減価償却累計額	△490,831	△503,619
建物（純額）	402,872	394,835
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	△3,391	△3,436
構築物（純額）	685	641
機械及び装置	158,650	162,300
減価償却累計額	△80,589	△91,631
機械及び装置（純額）	78,060	70,668
工具、器具及び備品	102,326	124,859
減価償却累計額	△79,311	△84,571
工具、器具及び備品（純額）	23,015	40,288
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,291,961	1,293,760
無形固定資産		
特許権	675	334
商標権	466	366
ソフトウェア	19,969	18,047
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	22,289	19,926
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	43,416	41,671
その他	94,153	93,929
投資その他の資産合計	145,079	143,110
固定資産合計	1,459,330	1,456,798
資産合計	14,801,076	13,510,340

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,573,942	950,728
未払金	236,916	374,391
未払費用	52,539	53,010
未払法人税等	420,591	110,274
未払消費税等	31,628	-
前受金	61,830	96,353
預り金	9,519	41,167
前受収益	-	98,812
賞与引当金	110,282	104,275
その他	1,347	1,305
流動負債合計	2,498,597	1,830,319
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,625	104,525
製品保証引当金	33,919	23,750
その他	86,734	74,425
固定負債合計	221,279	202,700
負債合計	2,719,876	2,033,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	10,361,241	9,757,569
自己株式	△317,767	△317,974
株主資本合計	12,081,200	11,477,320
純資産合計	12,081,200	11,477,320
負債純資産合計	14,801,076	13,510,340

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	3,948,080	3,765,146
売上原価	2,040,614	2,013,005
売上総利益	1,907,465	1,752,140
販売費及び一般管理費	1,113,053	1,416,833
営業利益	794,412	335,306
営業外収益		
受取利息	890	400
受取配当金	0	0
その他	267	518
営業外収益合計	1,158	919
営業外費用		
支払利息	45	46
為替差損	-	1,055
その他	-	96
営業外費用合計	45	1,198
経常利益	795,525	335,027
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	658,107
特別損失合計	-	658,107
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	795,525	△323,079
法人税、住民税及び事業税	269,629	12,441
法人税等調整額	19,093	△102,075
法人税等合計	288,723	△89,633
四半期純利益又は四半期純損失（△）	506,802	△233,446

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	795,525	△323,079
減価償却費	37,658	33,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,320	3,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,478	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,099	△6,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,500	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,381	△10,168
受取利息及び受取配当金	△890	△401
支払利息	45	46
売上債権の増減額 (△は増加)	1,205,613	1,096,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127,202	190,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△939,786	△623,213
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,536	△11,561
その他の負債の増減額 (△は減少)	147,221	250,151
小計	1,285,915	600,581
利息及び配当金の受取額	890	401
利息の支払額	△45	△46
法人税等の支払額	△453,627	△471,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,132	129,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,292	△60,302
有形固定資産の取得による支出	△1,804	△30,933
無形固定資産の取得による支出	-	△2,000
差入保証金の差入による支出	△2,076	△1,094
差入保証金の回収による収入	2,113	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,060	△92,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△207
配当金の支払額	△376,103	△370,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,103	△370,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,969	△333,485
現金及び現金同等物の期首残高	5,692,437	5,991,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,087,406	5,658,074

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。